

# 地 域 再 生 計 画

## 1 地域再生計画の名称

港を中心とした越後の海の魅力強化計画

## 2 地域再生計画の作成主体の名称

新潟県及び新潟県柏崎市

## 3 地域再生計画の区域

新潟県新潟市、長岡市、出雲崎町及び柏崎市の区域の一部（寺泊港、柏崎港、間瀬漁港、出雲崎漁港、荒浜漁港及び笠島漁港）

## 4 地域再生計画の目標

### 4-1 地域の現況

新潟県新潟市から長岡市、出雲崎町を通り柏崎市に至るエリアは、弥彦山から米山まで山と海とが近接しており、山からの恵みが雪解け水とともに日本海へ流れ下ることで、多種多様な水産物が生息する良好な漁場となっている。

エリア北側の寺泊地域にある「魚の市場通り」は別名「魚のアメ横」とも呼ばれ、安くて鮮度の良さに定評のある鮮魚店が連なり、海鮮料理や浜焼きの食べ歩きなども楽しめる水産物を中心とした観光地として全国的な知名度を誇っている。南側に位置する柏崎地域は、マリーナ、海水浴場、キャンプ場、海の花火大会など、マリンレジャーを中心とした観光が盛んで、特に夏季を中心に多くの観光客が訪れている。間瀬漁港及び出雲崎漁港で水揚げされた水産物は寺泊港隣接の「魚の市場通り」で販売され、また、荒浜漁港及び笠島漁港で水揚げされた水産物は柏崎港内の冷蔵庫に集荷されているなど、港湾と漁港とが一体となって機能している地域である。

### 4-2 地域の課題

この地域は海流等の影響により港内に土砂が流入しやすいため、いずれの港湾・漁港とも埋没傾向にあり、慢性的な水深不足が生じ、港の利用において著しく支障をきたしている。寺泊港及び柏崎港においては、貨物船が喫水調整を余儀なくされ、輸送コストが上昇することにより競争力の低下を招いている。間瀬漁港、荒浜漁港及び笠島漁港においては、大型の漁船が所定の岸壁に着くことができず、別の岸壁や別の港で水揚げするなど非効率な作業を強いられている。出雲崎漁港では、一部用地が未舗装であることにより作業効率が悪く、漁業活動に支障をきたしている。

また、新型コロナウイルス感染症（以下「新型コロナ」という。）の感染拡大に伴う外出自粛、イベント中止等の影響も相まって、本来にぎわはずの夏季においても港周辺の客足は大きく落ち込み、新型コロナ前後で274万人（令和元年度観光統計）から144万人（令和2年度観光統計）とほぼ半減となった。一度にぎわいを失ったことにより、地元はこれまで地域の強みであった新鮮な水産物やマリンレジャーといった観光資源への関心が薄れてしまうことに強い危機感を抱いている。

### 4-3 計画の目標

本計画は、上記の課題を踏まえ、水産物の生産拠点である間瀬漁港、出雲崎漁港、荒浜漁港及び笠島漁港と、水産物の消費・流通拠点でありマリンレジャーの拠点でもある寺泊港及び柏崎港の6港の施設を一体的に整備すると同時に、観光拠点の整備に取り組むことにより、港周辺ににぎわいを取り戻し、魚価の向上を目指す。港湾においては、輸送コストでの競争力が強化されるとともに、大型船舶が安心して利用できる港となることを目標とする。また、このエリアの存在感が増すことにより、ふるさと納税の寄付額を押し上げ、各自治体が更なる地域再生に取り組むことにも寄与する計画である。

(目標1) 港周辺の入込客数の回復

144万人(令和2年) → 274万人(令和8年)

(目標2) 主要魚種の魚価の向上

1,077円/kg(令和元年度) → 1,325円/kg(令和8年度)

(目標3) 大型船舶の入港隻数の増加

32隻(令和2年) → 40隻(令和8年)

(目標4) 3市1町のふるさと納税受入額の増加

2,405百万円(令和2年度) → 3,874百万円(令和8年度)

## 5. 地域再生を図るために行う事業

### 5-1 全体の概要

寺泊港では、沿岸漂砂が港内に流入すること防ぐため、防砂堤の整備を行う。併せて、海底土砂が移動することにより、船舶の航行に支障をきたすことから、埋没浚渫を行い所要水深を確保する。また、低未利用地を緑地として整備することで、地域住民や観光客が気軽に訪れることができるイベント広場等として活用する。

柏崎港では、航路の水深不足による座礁事故のリスクや喫水調整による非効率な輸送形態を解消するため、埋没浚渫を行う。また、貨物自動車や観光客を乗せた車両が安全に港へアクセスできるよう臨港道路の改良を行う。

間瀬漁港、荒浜漁港及び笠島漁港においては、大型の漁船が本来拠点とする漁港で水揚げできるよう、埋没した泊地の浚渫を行うことにより利便性の向上を図る。

出雲崎漁港においては、漁業活動の効率性向上のため、用地舗装を行う。

### 5-2 第5章の特別の措置を適用して行う事業

#### (1) 地方創生港整備推進交付金【A3010】

##### [施設の種類の事業主体]

- ・港湾施設(寺泊港、柏崎港) 新潟県
- ・漁港施設(間瀬漁港、出雲崎漁港) 新潟県  
(荒浜漁港、笠島漁港) 柏崎市

##### [事業期間]

- ・港湾施設 令和4年度～令和8年度

- ・漁港施設 令和4年度～令和8年度

**[整備量]**

- ・港湾施設 水域施設、外郭施設、臨港交通施設、港湾環境整備施設
- ・漁港施設 水域施設、外郭施設、漁港施設用地

**[事業費]**

- 総事業費 2,882,000 千円
- 港湾施設 2,137,000 千円（うち交付金 810,000 千円）
- 漁港施設 745,000 千円（うち交付金 372,500 千円）

**[事業の実施状況に関する客観的な指標及び評価の方法]**

(令和/年度)	基準年 (R2)	R4	R5	R6	R7	R8
指標1 観光客数の回復						
寺泊魚の市場通りへの来客数	107 万人	107 万人	120 万人	130 万人	150 万人	167 万人
指標2 まちの魅力の向上						
柏崎ファンクラブの会員数（累計）	9,580 人	10,000 人	11,000 人	12,000 人	13,000 人	14,000 人
指標3 地域への支援数の増加						
3市1町のふるさと納税受入件数	106,548 件	110,000 件	120,000 件	130,000 件	140,000 件	150,000 件

毎年度終了後に新潟県及び柏崎市が必要な聞き取りを行い、速やかに状況を把握する。

**[事業が先導的なものであると認められる理由]**

(政策間連携)

港湾施設と漁港施設の整備を一体的に行うことにより、一帯の港の水深不足を同時に解消することができ、本来の計画に沿った効率のよい港の利用が可能となる。また、港の施設整備と連携して、海の魅力発信や観光・レジャー施設の整備、水産物の流通販売強化や高付加価値化に取り組むことにより、地域再生の目標達成に寄与するという点で先導的な事業となっている。

港湾施設（寺泊港、柏崎港）及び漁港施設（間瀬漁港、出雲崎漁港）は新潟県国土強靱化地域計画に明記された事業である。また、漁港施設（荒浜漁港、笠島漁港）は柏崎市国土強靱化地域計画に明記された事業である。

**5-3 その他の事業**

地域再生法による特別の措置を活用するほか、「港を中心とした越後の海の魅力強化計画」を達成するため、以下の事業を総合的かつ一体的に行うものとする。

**5-3-1 地域再生基本方針に基づく支援措置**

該当無し

### 5-3-2 支援措置によらない独自の取組

#### (1) 柏崎の海キラキラ未来プロジェクト

内 容 プロジェクトに賛同し、提供のあった海に関する活動や情報を市のホームページや広報、SNS 等で紹介することで、海を楽しむ人、海で活動する人を増やす。

実施主体 柏崎市

実施期間 令和3年度～

#### (2) かしわざきセントラルビーチの開発

内 容 海辺でのアウトドアレジャー（キャンプ、バーベキュー、マリンスポーツ及びビーチスポーツ等）を楽しめる新たな海の拠点づくりを目指す。

実施主体 柏崎市

実施期間 令和2年度～

#### (3) 柏崎港観光交流センター（夕海）の活性化

内 容 海洋レジャーの拠点の場を提供し、柏崎港のにぎわいを創出するとともに、市内への周遊促進と経済効果の拡大を図る。

実施主体 柏崎市

実施期間 令和2年度～

#### (4) 浜の活力再生広域プラン（第2期）

内 容 新潟県産水産物の品質向上、加工品の開発、資源管理及び資源増大の取組や収益性の向上対策等の効果が最大限に発揮できるよう、流通販売強化や水産物の高付加価値化に取り組む。

実施主体 新潟越後広域水産業再生委員会

実施期間 令和3年度～令和7年度

## 6 計画期間

令和4年度～令和8年度

## 7 目標の達成状況に係る評価に関する事項

### 7-1 目標の達成状況に係る評価の手法

4に示す地域再生計画の目標については、計画期間の中間年度及び計画年度終了後に新潟県及び柏崎市が必要な聞き取り調査等を行い、速やかに状況を把握する。

定量的な目標に関わる基礎データは、柏崎市の統計、漁港の港勢調査、総務省の現況調査、聞き取り調査等を用いて、目標の達成に係るデータ集計に基づいて評価を行う。

## 7-2 目標の達成状況に係る評価の時期及び評価を行う内容

	(基準年度)	令和6年度 (中間年度)	令和8年度 (最終目標)
目標1 港周辺の入込客数の回復	令和2年 144万人	200万人	274万人
目標2 主要魚種の魚価の向上	令和元年度 1,077円/kg	1,249円/kg	1,325円/kg
目標3 大型船舶の入港隻数の増加	令和2年 32隻	32隻	40隻
目標4 3市1町のふるさと納税受入額の増加	令和2年度 2,405百万円	3,202百万円	3,874百万円

(指標とする数値の収集方法)

項目	収集方法
港周辺の入込客数	新潟県観光入込客統計調査より
主要魚種の魚価	漁業協同組合へのヒアリングにより
大型船舶の入港隻数	港湾統計より
3市1町のふるさと納税受入額	総務省ふるさと納税に関する現況調査より

- ・ 目標の達成状況以外での評価を行う内容
  1. 事業の進捗状況
  2. 総合的な評価や今後の方針

## 7-3 目標の達成状況に係る評価の公表の手法

4に示す地域再生計画の目標については、中間評価及び事後評価の内容を、速やかにインターネット（新潟県及び柏崎市のホームページ）に掲載することにより公表する。